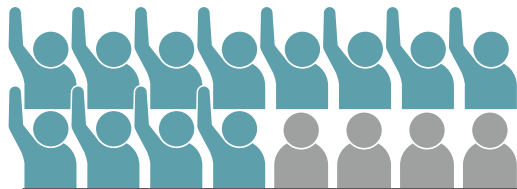


一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

町政を問う！

一般質問

9月8日・9日

▶ YouTubeにて議会映像 配信！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

くらし

- ・身近な生活環境を守るまちづくりを
北野 興地 P13
- ・脱炭素社会の推進に向けて対策の強化を！
間瀬 宗則 P14
- ・東浦町誌のデジタル版の作成について
大川 晃 P17

子育て・教育

- ・「こども誰でも通園制度」を問う
長坂 知泰 P13
- ・本町の「個別化・個性化教育」を問う
長坂 知泰 P13
- ・町内の小中学校への熱中症対策として各クラスに冷凍庫の導入と体育館に自動販売機の設置について
前田 明弘 P14
- ・包括的性教育に取り組み、性の人権尊重を
杉下久仁子 P15
- ・本町の授乳室の現状と搾乳案内の整備を
赤川 操恵 P17

健康・福祉

- ・成年後見制度の普及・利用促進について
大川 晃 P17
- ・慢性的な保育士不足を解消する施策を考える
大川 晃 P17

安全・安心

- ・避難所の環境改善を問う
長坂 知泰 P13
- ・災害時の燃料と新電力技術の活用方策について
森 靖広 P16

まちづくり

- ・老朽化の進む街路樹等への対策について
前田 明弘 P14
- ・シビックプライドの醸成について
秋葉富士子 P16
- ・市制移行に、人口50,000人の達成は
山下 享司 P18
- ・森岡駅西交差点改良について
山下 享司 P18
- ・（新）於大のみちの再整備に向けた計画策定業務について
山下 享司 P18
- ・国道366号バイパス浜新田交差点の南進車線に右折矢印信号の改善を県公安委員会へ働きかけてください
山田 眞悟 P18

その他

- ・役場職員の働きやすい環境に向けて
杉下久仁子 P15
- ・持続可能な財政運営を行うための行政の役割とは
久松 純志 P15
- ・工数の見える化で職員の業務負荷低減と仕事の効率化について
森 靖広 P16
- ・女性が就労しやすい仕組みづくりについて
秋葉富士子 P16
- ・戦没者追悼式式典の最後の開催について
赤川 操恵 P17
- ・多くの人が参加できる夏まつりの開催を
山下 享司 P18
- ・東浦町非核・平和宣言の堅持を求めて
山田 眞悟 P18

Q「いつでも誰でも 通園制度」は



ながさか ともやす
長坂 知泰
議員



A 石浜保育園で令和8年度開始

Q「いつでも誰でも通園制度」の概要と、本町での実施体制等は。

A 本制度は「すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成長環境を整備すること」が目的。

月一定時間までの利用可能枠の中で就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度で、8年度から実施される。

対象は、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない生後6か月～満3歳未満の子ども。利用可能時間は、子ども1人当たり月10時間が上限。

実施体制は、石浜保育園に保育士



▲こども誰でも通園制度がはじまる
石浜保育園

1人を配置し実施する予定。1回当たりの利用可能時間は2.5時間で、月4回まで利用可能。1、2歳児は午前、0歳児は午後利用できる受け入れ体制を予定している。

「避難所の環境改善を問う」

Q「東浦町避難所運営マニュアル」は「スフィア基準」等を踏まえて改定した、国の取組指針・ガイドラインが反映されているか。

A 内閣府は、6年12月に「スフィア基準」等を踏まえ「避難所運営等避難生活支援のためのガイドライン」等を改定した。

これにはトイレの確保や食事の質の確保、生活空間の確保等が盛り込まれている。

本町のマニュアルには、現時点で盛り込まれていない。このため、現在、改定に向けた作業を進めているところである。

【その他の質問】本町の「個別化・個性化教育」を問う

Q 産廃問題、 関連する条例は



きたの こうじ
北野 興地
議員



A 平成21年に制定している

Q 令和7年5月の東ヶ丘自治会総会で「産廃業者の敷地拡張で、粉塵等の拡散が以上に広がる」と心配だ」等環境問題への声があがった。本町の関連条例制定の経緯は。

A 過去に住民説明が不十分でトラブルになる事例があった。

そこで平成21年に、産業廃棄物処理施設の設置事業者と地域住民等の相互理解のもとで、環境へ配慮すること等を目的に条例を制定した。

Q 東浦知多インターから東ヶ丘団地に向かう道路沿いの産業廃棄物処理施設は、本条例の対象か。

A 本条例施行前に既に設置され、条例は適用されず、該当しない。

Q 産業廃棄物処理施設の監視は。

A 施設敷地外からの目視による監視を6年度は180回実施。

「高根の森」の整備について

Q 森を散策したところ、樹木が鬱蒼として、ベンチ等が壊れていた。



▲町民に親しまれる高根の森を

これまでと今後の整備内容は。

A 樹木の伐採や剪定、あずまの補修工事、森の南側歩道の草刈り、ごみ拾い等を実施した。

7年度は、散策路階段の修繕や案内看板・道標表示板を修繕予定。

「地域猫活動」への支援について

Q 活動への見解と同ボランティア団体への支援状況は。

A 猫によるトラブル解決に有用な活動と認識している。

ボランティアは、行政が直接行うことが困難な活動を担っており、今後も補助金等により支援していく。

語句
説明

①スフィア基準…災害や紛争の影響を受けた人々に対する人道支援の最低基準を定めた国際的な基準

②地域猫活動…野良猫を適切に飼養・管理するために、地域の住民の理解と協力のもとで共同飼養する活動

Q 学校内に冷凍庫と自動販売機を



まえだ あきひろ
前田 明弘
議員



A 設置を進めていきたい

Q 令和7年度中に小中学校で熱中症の児童生徒はいたか。

A 気分不良や頭痛等軽度の症状を訴える事例があった。

Q 学校内への自動販売機や冷凍庫の設置が必要と考えるが、見解は。

A 自動販売機は、児童生徒の熱中症対策だけでなく、学校体育館施設の開放時の施設利用者にも有用であるため、設置したいと考えている。

お金を学校に持つてくることのリスク等慎重に検討すべき課題もある。児童生徒自らが考え行動するきっかけとらえ、各学校でも児童会等で議論するよう促していきたい。

冷凍庫については、6年9月に検討したが、設置できなかった。

一方で、本町は登下校時の熱中症対策の重要性を認識している。昨今の猛暑等を踏まえ、これまでの常識にとらわれず柔軟に対応する必要があると考え、各学校の理解を得ながら設置を進めていきたい。



一 老朽化が進む街路樹の対策は

Q 樹木事故に関する全国調査における本町の被害状況は。

A 公園等の樹木では、車両とガードパイプを損傷した事案を報告した。道路の街路樹の事案はない。

Q 伐採等の方針は。

A 従来の「樹木の量」から周辺に配慮した「樹木の質」を重視した樹木の配置や維持管理が必要である。

状況によっては伐採も検討するが、必要に応じて環境に適した植栽を行う等、地域の方々と調整し、理解や協力を得ながら進める。

Q 脱炭素社会の推進対策は



まえだ あきひろ
前田 明弘
議員



A 三位一体でCO₂50%減目指す

Q 令和7年3月に「ゼロカーボンシティ」を宣言。脱炭素社会の推進対策としての二酸化炭素の削減見込みの根拠は。

A 令和12年度の本町年間排出量の削減目標は、平成25年度比50%。国や県は46%だが、本町は高みへの挑戦と「世界首長誓約」への署名を踏まえ設定。達成には住民、事業者、行政が一体で取り組む必要がある。

見込み量は、環境省の自治体排出量カルテから、人口、住宅数、自動車保有台数等の推移から推計した。

Q 産業部門の削減対策の普及は。

A 事業者の脱炭素経営の支援を目的に連携協定を締結。脱炭素経営セミナーの開催を予定している。併せて、国や県の補助事業を周知する。

Q 家庭部門の削減対策の普及は。

A 目標達成に必須の戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギーハウス^①の普及のため、国の補助事業の活用促進と町の補助事業の新設が必要。

2030年目標

50%削減（2013年度比）

2050年目標

実質ゼロ

<東浦町における温室効果ガス削減の目標>

	2013年度 【実績値】	2021年度 【実績値】	2030年度 【目標値】	2050年度 【長期目標】
総排出量	364 千t-CO ₂	314 千t-CO ₂	182 千t-CO ₂	実質ゼロ [※]
2013年度比		△14%	△50%	

※実質ゼロ：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量の差がゼロとなること

<2030年度 温室効果ガス削減の部門別目標>（単位：千t-CO₂）

	2013年度 【実績値】	2021年度 【実績値】	2030年度 【目標値】	2013年度比
総排出量	364	314	182	△50%
産業	160	141	93	△42%
業務その他	54	50	21	△61%
家庭	66	52	14	△79%
運輸	80	67	52	△35%
一般廃棄物	4	4	2	△50%

▲東浦町の環境を守る基本計画中間見直し（2025～2030年度）

既存住宅は、断熱窓への改修等が効果的。事業者への働きかけ、住民へ改修効果の説明・周知を行う。

Q 1万5千kWの再生可能エネルギー導入を12年度に実現する方法は。

A 太陽光発電を設置可能な公共施設の50%に導入する。交付金を活用し、PPAによる設置を進めたい。

Q 廃プラスチックや廃油リサイクルの回収場所を増やす考えは。

A 廃プラスチックは、増やせるよう調整中。廃食用油は、回収場所の拡大と方法の見直しを進めている。

語句説明

①戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギーハウス…通称 ZEH（ゼッチ）。住宅で使う一次エネルギー（電気に変換される前の石炭や天然ガスなどのエネルギー資源）の年間消費量が、おおむねゼロの住宅

Q 包括的性教育の 取り組みを



すぎした くにこ
杉下久仁子
議員



A 重要なことと認識

Q 包括的性教育とは、従来の性や生殖だけでなく、ジェンダー平等や性の多様性、自己決定能力等を含む人権尊重を基本とした性教育である。性暴力や10代での望まぬ妊娠を防ぐためには性行為の具体的な場面や仕組みを知り、性的自己決定の能力を高めることが必要と考える。本町での取り組みを求めるが、見解は。

A 包括的性教育を行うことは、健全な人間関係を築いていく上で、自分自身や他者の心身を大切にできるような重要なことと認識。

性教育をどの範囲まで行うかは、児童生徒の年齢や発達段階、保護者の考え方が異なり、価値観も多様である。

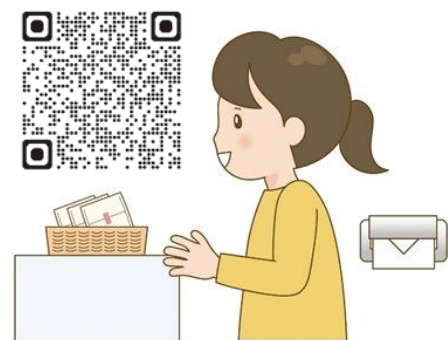
文部科学省から示された「いのちの安全教育教材・指導の手引き」を参考に個々人に一層の配慮を行い、学校だけでなく健康課等の他機関とも連携していきたいと考えている。

Q 性の人権尊重の立場から、小中学校や役場庁舎等の公共施設トイレへ生理用品設置を求めるが、見解は。

A 学校では保健室に常備し、持ち合わせがない・急を要する場合等、児童生徒に提供している。

学校以外の公共施設トイレへの設置は、生理に伴うストレスや不安の解消、性差によらないジェンダー平等社会等の実現は重要。近隣市町との状況を参考に慎重に対応を検討。

【その他の質問】役場職員の働きやすい環境に向けて



▲包括的性教育の概要(©SEXOLOGY 製作委員会)と生理用品設置イメージ

Q 自主財源^①確保の 方針は



ひさまつ ただし
久松純志
議員



A ふるさと寄付額増と企業を誘致

Q 本町の財政力指数や経常収支比率の現状は。

A 令和6年度一般会計決算の財政力指数は0.92で、類似団体の町村の平均0.69に比べ高い。

経常収支比率は86.8%で、扶助費や人件費等経常経費が高く、硬直化傾向にある。

Q 自主財源と依存財源確保の方針は。

A 自主財源確保のため、ふるさと寄付額増加への取り組み、ネーミングライツ事業、印刷物等への有料広告掲

載等さまざまな手法を活用している。

さらに、ウェルネスバレー構想地内への企業誘致や町内への多様な業種の誘致の推進により、税收確保に努めていく。

依存財源については、国や県の施策、制度の情報を収集し、全庁体制で支出金等の確保に努めている。

また、本町の課題をまとめた冊子「主な課題事項」を国や県に持参し、支援を要望している。

Q 業務の効率化・省力化と業務内容の精査についての見解は。

A 地方創生2.0や地方分権一括法の趣旨を踏まえ、取り組んでいる。

本町のデジタル分野では、保育支援システム、生成AI等を導入して業務の効率化を推進している。

官民連携の分野では、指定管理者制度の導入、学校給食センターの調理・運搬業務の委託等、民間等の力を借りて業務の効率化を推進。現在では、保育園の民営化の検討も始めている。

語句
説明

①自主財源…町が自らの権限に基づいて、自主的に徴収できる財源。地方税、使用料、手数料、寄付金等がある。

Q ペロブスカイト 太陽電池①活用は



もり しろ
議員



A 課題克服されたら積極的に活用

Q ペロブスカイトの普及拡大の課題は。

A 耐久性の向上、製造から廃棄までのリサイクルシステムの確立等の課題がある。あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会では、普及拡大に向けて、調査や実証、検討等を進

めている。本町も実証事業等に積極的に参加したいと考えている。

Q 災害時電力確保へのペロブスカイト新技術活用についての見解は。

A 軽量で柔軟かつ安価なペロブスカイト太陽電池が安定生産されるようになれば、低コストでより多くの再生可能エネルギーを産み出す効果が期待できる。課題が克服された場合は積極的に活用していく。

「ガソリンスタンド」の災害協定は

Q 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進支援事業^②について、災害時に有効だと考える。積極的に活用するよう提案するが、見解は。

A 発災時の災害対応等に必要となる石油燃料の確保に関して、有効・有益な取り組みであると考えられており、本町としても活用していきたい。

【その他の質問】工数の見える化で職員の業務負担低減と仕事の効率化について

Q シビックプライド 醸成の計画は



あきば ふじこ
秋葉富士子
議員



A 観光交流課が中心となり進める

Q シビックプライドの醸成に関する今後の計画は。

A 本町には「於大の方」「村木砦」等がある。こうした歴史的資源を掘り起こし、地域に愛着を持つきっかけとして広く活用する余地がある。

今後は、観光交流課が中心となつて、シビックプライドの醸成やシテippoモーションを進めていく。

Q シビックプライドの醸成を図るため、条例の制定を提案するが、見解は。

A 条例制定には、(1)住民の十分な理解と協力の醸成、(2)理念の整理と

方向性の共有、(3)施策に進捗状況の確認と強化について、一定の準備や条件を満たす必要がある。

条例の制定については、時期尚早だと考えている。

「女性が就労しやすい仕組みづくり

Q ショートタイムワーク^③事業を始めた経緯は。

A 子育て世代が就労できるよう、企業とマッチングする仕組みを模索する中、令和6年6月にソフトバンク株式会社と包括連携協定を締結。これを契機に、同社が推進する「ショートタイムワーク」が本町の考えに合致するため、取り組みを開始した。

Q 女性の就労支援を後押しするため、スキルアップのための講座を開設する考えは。

A リモートワークの推奨や様々な技能習得の支援で、多様な働き方等ができる人が増えるよう、県や関係機関と連携して取り組んでいく。



(出典) 積水化学工業 (株)

(出典) パナソニックHD(株)

(出典) (株) カネカ

- 軽量で柔軟という特徴を有し、建物壁面など、これまで設置が困難であった場所にも導入が可能で、**新たな導入ポテンシャルの可能性大。**
- 海外勢に、大型化・耐久性といった**製品化のカギとなる技術で、大きくリード。**
- △ 発電コストの低下に向けては、**引き続き、耐久性の向上に係る技術開発が必要。**
- 建物建材の一部として、既存の高層ビルや住宅の窓ガラスの代替設置が期待され、一定の**新たな導入ポテンシャルの可能性に期待。**
- △ 海外勢でも技術開発が盛んに行われており、**競争が激化**してきている状況にある。
- フィルム型と比べ、耐水性が高く、**耐久性を確保しやすい。**

▲ペロブスカイト太陽電池の種類

出典：経済産業省ホームページ「次世代型太陽電池戦略」令和6年11月次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会より抜粋 20241128_1.pdf

①ペロブスカイト太陽電池…「ペロブスカイト」という鉱物の結晶構造を利用した太陽電池

②災害時給油所地下タンク製品備蓄促進支援事業…災害時に地域の石油製品供給拠頭に燃料を備蓄し、石油製品安定供給を確保するための事業

③ショートタイムワーク…障害や育児、介護等の理由で長時間の勤務が難しい方が、週20時間未満から働くことができる働き方

Q 東浦町誌のデジタル化の考えは



おかわ あきら
大川 晃
議員



A 追記版発刊時に取り組む方針

Q 東浦町誌の必要性と更新の考えは。

A 本町の歴史や動植物と地質等の自然を記した書籍で、本町の特徴を詳細にまとめた重要なもの。

現時点では追記するほどの情報量に至っていない。情報収集に努め、情報量や内容の評価を見定めたうえで、追記のタイミングを検討する。

Q 新編東浦町誌の在庫数は。

A 本文編が604冊。資料編は全6編で、1が76冊、2が298冊、3は在庫なし、4が112冊、5が64冊、6が163冊。



▲在庫が僅かになった東浦町誌

Q デジタル化に対する見解は。

A 収集した情報がまとまった段階で、追記版の発刊を目指している。その際、デジタル化に取り組む方針。

一成年後見制度^①の普及・利用促進

Q 制度の利用件数は。

A 利用者数は令和4年が174人、5年が172人、6年は182人。

Q 町民向けの制度周知・啓発は。

A 町広報紙、町ホームページに情報を掲載。また知多地域権利擁護支援センターが周知・啓発を実施。

Q 申立て手続きの相談窓口は。

A 毎月1回役場で、予約制の巡回相談を設けている。

一慢性的な保育士不足解消を考える

Q 保育士の給与と勤務条件について、周辺自治体との違いは。

A 給与は地域手当等が異なる。勤務条件は、大差はないとらえている。

Q 搾乳利用の案内表示を



あかがわ みさえ
赤川 操恵
議員



A 町内公共施設授乳室に掲示

Q 授乳室の導入と搾乳案内の整備を通じて、子育て世代の外出や社会参加を支える環境づくりへの取り組みは。

A 授乳室の設置と搾乳利用案内表示等の整備を通じて、社会全体の知識や理解を深め、安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

Q 公共施設の授乳室設置状況は。

A 役場庁舎、子育て支援センター、保健センター、於大公園こはな館に設置。一部施設では授乳スペースを用意している。



▲搾乳利用案内表示

一戦没者追悼式典の最後の開催

Q 令和7年は戦後80年。戦没者追悼式は、戦争で命を落とした方への敬意を形にする公共の場であり、平和の尊さを再確認する貴重な機会でもあった。戦没者追悼式典を一区切りとする経緯は。

A コロナ禍による中止を経て、参列者数は大幅に減少し、現行形式の追悼式が目的を果たしているか検討を重ねてきた。

その結果、広く住民が平和を考える機会と遺族が交流を図る新たな機会を設けることとした。

解散当時の遺族会会長や役員に理解をいただいたことから、式典方式は7年度で一区切りとした。

Q 代替的な取り組みの検討は。

A 現段階では、役場敷地内にある慰霊碑前で、遺族や住民が自由に追悼できる場を考えている。休憩所を設け、平和や戦争の記憶を共有する場も検討している。

語句説明

①成年後見制度…認知症や知的障害等で判断能力が不十分な人を支援する制度。成年後見人が財産管理や法律行為を代行し、本人の生活をサポートできる。

Q 大盆踊り大会の開催を



やました きょうじ
山下 享司
議員



A 実行委員会等を支援していく

Q 多くの方が集まれる大盆踊り大会の開催を提案するが、見解は。

A 令和7年9月1日にイオン株式会社と包括連携協定^①を締結した。

協定には、文化・観光も含まれており、今後イオンモール東浦が会場候補となる可能性があることから、実行委員会等を支援していきたい。

Q 市制を断念し、合併を視野に入れているのか。

A 合併したいとの機運が醸成されていない中、方向性を定めることは、時期尚早。今のところ、近隣市町との合併は考えていない。

一森岡駅西交差点改良について

Q 工事完了が遅れている問題点は。

A 平成19年度より用地買収と物件移転補償の交渉を進めてきた。

買収で不足する駐車場や代替用地の条件等の交渉が難航している。

Q 現在までの進捗状況と計画道路用地の買収率は。

A 地権者19人中、74%の14人の取得が完了。面積は65%の約1200㎡の土地を取得している。

今後県と連携し、関係者の理解と協力を得るため交渉を継続する。

【その他の質問】（新）於大のみちの再整備に向けた計画策定業務について



▲令和7年度 緒川地区盆踊り大会

一市制移行に、5万人達成は

Q 市制移行要件の人口5万人達成ができるのか。

A 令和7年10月の国勢調査で、人口5万人を切るものと考ええる。

Q 非核・平和宣言の堅持を



やまだ しんご
山田 真悟
議員



A 平和な未来のために取り組む

Q 本町は非核・平和宣言している。

これからも核のない世界を求める。終戦80年。永遠の平和と青く美しい地球を守ることは、人類のみならず生きものの全ての願い。

私たちの国は、世界唯一の核被爆国として、広島、長崎の惨禍^{さんか}を繰り返すことのないよう、地球上からの核兵器廃絶を全世界に向け、訴えていかなければならない。当局の見解は。

A 世界唯一の被爆国として広島・長崎の惨禍^{さんか}を繰り返さないよう、地球上から核兵器を廃絶し、戦争のない平和な社会を築くことを決意し、

平成7年に非核平和宣言を行った。

町民と戦争のない平和な未来を築くための取り組みを続けていく。

Q 令和7年8月13日、東浦町戦没者追悼式が町文化センターで執り行われた。戦後80年を節目として、慰霊祭の形式で行うのは今年が最後との報告はとも寂しい。今の世界情勢を想うと、よりいっそう、平和と核兵器廃絶を願った誰もが参加できる「平和を願う集会」への発展が求められる。当局の見解は。

A 8年度以降は役場敷地内の慰霊碑前で、遺族をはじめ幅広い住民が、終戦記念日前後に自由に追悼できる場を設けることを考えている。

一右折矢印信号の設置を

Q 国道366号バイパス浜新田交差点の南進車線に右折矢印信号を。

A 4車線化後には、交通状況や安全性を考慮したうえで、県公安委員会が設置の判断をする。



①包括連携協定…町と民間企業が協定を結び、地域の抱えるさまざまな問題の解決を目指す仕組み